

平成23年2月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成23年1月13日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社

上場取引所 福

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長

(氏名) 植木 一夫 (氏名) 柴田 義治

TEL 092-272-4151

(%表示け、対前年同四半期増減率)

問合せ先責任者(役職名)管理部長 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日

- 1,0,20 - 1,7,114 --

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日~平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

77 是帕性白沙漠(东山)									
	売上高		売上高営業利益		経常利益		四半期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年2月期第3四半期	2,332	△2.9	56	74.7	64	84.8	29	715.6	
22年2月期第3四半期	2,401	_	32	_	34	_	3		

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	2,037.92	_
22年2月期第3四半期	249.85	_

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	1,168	864	74.0	58,935.62
22年2月期	1,207	841	69.7	57,397.81

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 864百万円 22年2月期 841百万円

2. 配当の状況

<u> </u>								
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	_	0.00	_	500.00	500.00			
23年2月期	_	0.00	_					
23年2月期 (予想)				1,000.00	1,000.00			

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上	高	営業和	司益	経常和	刊益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
L	通期	3,200	△1.5	54	101.9	65	117.0	33	_	2,307.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

- 4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

)、 除外 —社 (社名) 新規 一社 (社名

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 17,718株 22年2月期 17,718株 ② 期末自己株式数 23年2月期3Q 3,055株 22年2月期 3,055株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 14,663株 22年2月期3Q 14,663株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さ

○添付資料の目次

1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1)連結経営成績に関する定性的情報	1
(2)連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
研究開発費の実績値	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられた輸出拡大や、政府の景気対策の奏功等により、企業収益や個人消費に一部回復の兆しが見られるものの、欧州の金融・財政不安や米国経済の減速懸念に起因する円高推移、厳しい雇用情勢などの影響から、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報システム業界におきましては、顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きが続いており、 受注環境は依然として厳しい状況にあります。

半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電の需要回復を背景に、半導体メーカーの生産に回復の兆しが見られるものの、設備投資が本格的に回復するまでには至っていません。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動を行うとともに各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく対応を行いました。

以上の結果、売上高は2,332,672千円(前年同期比2.9%減)、営業利益は56,582千円(前年同期比74.7%増)となりました。 I T事業における製品開発に対する補助金収入等により、経常利益は64,346千円(前年同期比84.8%増)、四半期純利益は29,882千円(前年同期比715.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

I T事業

I T事業につきましては、I Tインフラの構築・設計支援、業務系を中心としたWe b 系システムの開発等の分野を中心に、既存の顧客との取引拡大に注力いたしました。

しかしながら、景気の先行き不透明感による顧客の情報化投資の縮小や、大型案件の終了等の影響により、売上高は1,512,788千円(前年同期比20.4%減)、営業利益は114,786千円(前年同期比16.8%減)となりました。

② 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保を図るとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大や部品販売等の強化に注力いたしました。その結果、売上高は819,884千円(前年同期比63.2%増)、営業利益は105,949千円(前年同期比81.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,168,047千円、負債は303,874千円、純資産は864,172千円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,031,188千円であり、その主な内訳は、現金及び 預金618,043千円、受取手形及び売掛金326,575千円、仕掛品58,496千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136,858千円であり、その主な内訳は、事務所の内装等の建物附属設備9,905千円、パソコンをはじめとした工具器具備品11,830千円、連結子会社の吸収合併に伴い発生したのれん54,211千円、事業所等の差入保証金40,461千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、303,874千円であり、その主な内訳は、未払金140,762千円、未払費用95,167千円、未払法人税等19,169千円、未払消費税等13,974千円、賞与引当金13,307千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払7,331千円、四半期純利益29,882千円の計上等により、864,172千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から43,206千円増加し、618,043千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果、得られた資金は67,764千円となりました。これは税金等調整前四半期純利益63,886千円に対し、減価償却費9,342千円、のれん償却額6,610千円、売上債権の減少額81,551千円、未払消費税等の増加額9,904千円、役員退職慰労引当金の減少額10,000千円、未払金の減少額68,785千円、法人税等の支払額30,545千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は17,322千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出9,119千円、無形固定資産の取得による支出3,657千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は7,234千円となりました。これは、配当金の支払額7,234千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は当初の予想を上回る進捗で推移しておりますが、景気の先行き不透明感から顧客の設備投資抑制の傾向が今後も継続することが予想され、当社を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況であることから、平成23年2月期の見通しにつきましては、平成22年4月15日に発表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる ため、前連結会計年度の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計基準等の改正に伴う変更)

受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウエアにかかる契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウエア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,284千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,812千円増加しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(1) 四十朔廷和其旧对忠汉		(単位:千円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	618, 043	574, 837
受取手形及び売掛金	326, 575	408, 125
商品及び製品	966	64
仕掛品	58, 496	50, 998
原材料及び貯蔵品	111	68-
その他	28, 606	40, 676
貸倒引当金	△1, 612	$\triangle 4,62$
流動資産合計	1, 031, 188	1,071,34
固定資産		
有形固定資産	26, 208	24, 40
無形固定資産		
のれん	54, 211	60, 82
その他	7, 648	5, 67
無形固定資産合計	61, 860	66, 50
投資その他の資産		
その他	51, 848	45, 75
貸倒引当金	$\triangle 3,060$	△50
投資その他の資産合計	48, 788	45, 25
固定資産合計	136, 858	136, 16
資産合計	1, 168, 047	1, 207, 50
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 248	13, 07
未払金	140, 762	209, 58
未払費用	95, 167	89, 64
賞与引当金	13, 307	5, 78
未払法人税等	19, 169	21, 07
その他	28, 219	25, 85
流動負債合計	303, 874	365, 02
固定負債		
その他		85
固定負債合計		85
負債合計	303, 874	365, 88

		(単位:千円)
	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326, 200	326, 200
資本剰余金	348, 080	348, 080
利益剰余金	262, 967	240, 416
自己株式	<u>△</u> 73, 072	△73, 072
株主資本合計	864, 174	841, 624
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1	_
評価・換算差額等合計	Δ1	
純資産合計	864, 172	841, 624
負債純資産合計	1, 168, 047	1, 207, 508

(2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

(弟 3 四干朔理福系計期间)		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2, 401, 778	2, 332, 672
売上原価	2, 017, 345	1, 889, 800
売上総利益	384, 432	442, 871
販売費及び一般管理費	352, 041	386, 289
営業利益	32, 391	56, 582
営業外収益		
受取利息	594	293
受取配当金	19	_
助成金収入	2, 501	_
補助金収入	_	9, 784
その他	207	118
営業外収益合計	3, 322	10, 196
営業外費用		
賃貸借契約解約損	676	1, 407
支払手数料	219	684
その他		339
営業外費用合計	895	2, 432
経常利益	34, 819	64, 346
特別利益		
固定資産売却益	_	85
貸倒引当金戻入額	117	452
特別利益合計	117	538
特別損失		
固定資産除却損		998
特別損失合計	 _	998
税金等調整前四半期純利益	34, 936	63, 886
法人税、住民税及び事業税	26, 329	30, 642
法人税等調整額	4, 943	3, 362
法人税等合計	31, 272	34, 004
四半期純利益	3,663	29, 882

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34, 936	63, 886
減価償却費	9, 551	9, 342
のれん償却額	6, 610	6, 610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△117	△452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	972	7, 519
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	_	△10,000
有形固定資産除却損	_	407
有形固定資産売却損益(△は益)	_	△85
売上債権の増減額(△は増加)	19, 317	81, 551
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11, 302	△7, 247
仕入債務の増減額(△は減少)	13, 203	△5, 808
未払金の増減額(△は減少)	50, 674	△68, 785
未払費用の増減額(△は減少)	7, 179	5, 522
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13, 989	9, 904
その他	2, 666	1,022
小計	119, 703	93, 388
利息及び配当金の受取額	613	293
法人税等の還付額	_	4, 627
法人税等の支払額	$\triangle 29, 113$	△30, 545
営業活動によるキャッシュ・フロー	91, 203	67, 764
投資活動によるキャッシュ・フロー		· ·
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 6,450$	△9, 119
有形固定資産の売却による収入		238
投資有価証券の取得による支出	_	△5, 000
投資有価証券の売却による収入	1, 838	
無形固定資産の取得による支出	△565	$\triangle 3,657$
差入保証金の差入による支出	△1, 574	△3, 434
差入保証金の回収による収入	10, 147	3, 205
貸付けによる支出	△1, 760	=
貸付金の回収による収入	1, 608	445
その他	149	_
投資活動によるキャッシュ・フロー	3, 393	△17, 322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	$\triangle 14,497$	$\triangle 7,234$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14, 497	$\triangle 7,234$
現金及び現金同等物に係る換算差額	∠∆14, 431	
	90,000	<u>\</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	80, 099	43, 206
現金及び現金同等物の期首残高	511, 408	574, 837
現金及び現金同等物の四半期末残高	591, 507	618, 043

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 899, 358	502, 420	2, 401, 778	_	2, 401, 778
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	_	_	_	_
∄ †	1, 899, 358	502, 420	2, 401, 778	_	2, 401, 778
営業利益	137, 921	58, 253	196, 174	(163, 783)	32, 391

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

	I T事業 (千円)	半導体事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 512, 788	819, 884	2, 332, 672	_	2, 332, 672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	_	_	_	_
計	1, 512, 788	819, 884	2, 332, 672	_	2, 332, 672
営業利益	114, 786	105, 949	220, 735	(164, 153)	56, 582

- (注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 - 2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
IT事業	ITソフト設計・開発・販売、ITインフラ設計・構築
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、部品販売

3. 会計方針の変更による影響額

(受注制作のソフトウエアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウエアにかかる契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウエア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウエア制作については検収基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が I T事業について11,284千円増加し、営業利益は1,812 千円増加しております。半導体事業については影響ありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

第1四半期連結会計期間において、JM Singapore IT Solutions Pte. Ltd. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

4. 補足情報

研究開発費の実績値

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は25,260千円であります。これは、IT事業における販売目的の製品開発によるものであります。